

村田製作所 (コード 6981)

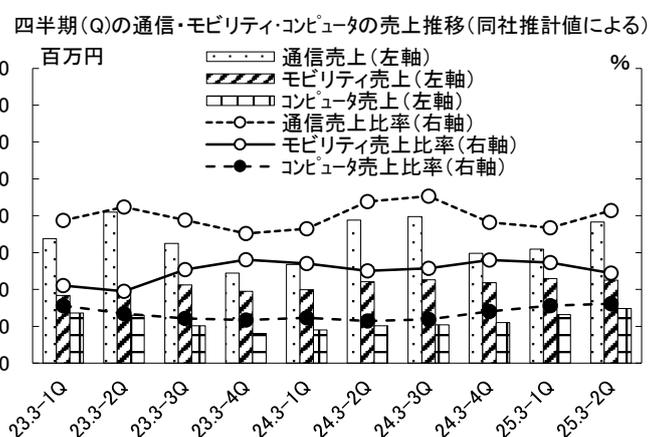
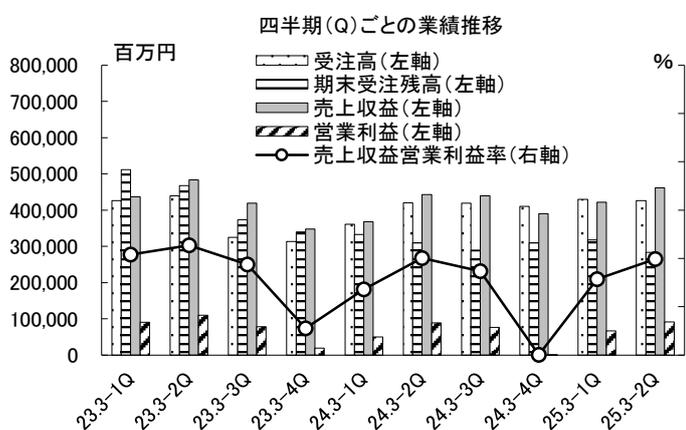
◆各決算期の中間期業績推移(連結) (24.3よりIFRS。23.3は遡及表示)

決算期	売上収益	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
23.3	920,224	200,585	85.0	25.0	155,742	▲58,223	▲131,285	498,416
24.3	810,350	138,922	66.3	25.0	191,658	▲115,362	▲53,115	521,801
25.3	883,481	158,172	69.5	27.0	216,016	▲97,235	▲155,745	571,702

◆通期業績推移(連結) (24.3よりIFRS。23.3は遡及表示。25.3予は会社側発表値)

決算期	売上収益	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
23.3	1,686,796	298,231	128.6	50.0	277,641	▲151,416	▲182,271	469,406
24.3	1,640,158	215,447	95.7	52.0	489,637	▲201,571	▲165,321	622,007
25.3予	1,700,000	300,000	124.4	54.0	—	—	—	—

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



25年3月期の中間期業績概況…25年3月期の中間期(24年4~9月)は、円安の影響もあり、積層セラミックコンデンサ(MLCC)がコンピュータやモビリティ向けに、高周波モジュールや樹脂多層基板がスマートフォン向けにそれぞれ好調に推移。前年同期比で売上収益は9%増え、円安効果や操業度の回復なども加わって、営業利益は約14%増えた。

当期の業績は、売上収益8,834億8,100万円(前年同期比9.0%増)、営業利益1,581億7,200万円(同13.9%増)、税引前中間利益1,640億2,900万円(同1.7%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益1,303億2,000万円(同4.1%増)となり、売上収益に対する営業利益率は17.9%(前年同期17.1%)に向上した。

事業セグメント別の売上収益は、コンポーネント5,183億6,400万円(前年同期比14.2%増)、デバイス・モジュール3,585億9,500万円(同2.1%増)などで、コンポーネントのうちコンデンサが4,173億1,200万円(同13.9%増)に、デバイス・モジュールのうち高周波・通信が2,256億7,200万円(同4.6%増)、エネルギー・パワーが837億1,900万円(同8.1%減)などとなった。コンデンサでは、MLCCがAIサーバーなどITインフラ投資拡大を背景にコンピュータ向けで増加したほか、スマートフォン、モビリティ向けでも増加した。高周波・通信では、コネクティビティモジュールや表面波フィルタがスマートフォン向けで減少した一方、高周波モジュールや樹脂多層基板がスマートフォン向けに増加。エネルギー・パワーでは、リチウムイオン二次電池がサーバー向けで増加したものの、ゲーム機向けで減少した。この結果、用途別では、通信が3,462億1,700万円(同5.5%増)、モビリティが2,277億8,700万円(同8.3%増)、コンピュー

タが 1,402 億 1,100 万円 (同 46.2%増)、家電が 791 億 4,500 万円 (同 3.8%減)、産業・その他が 901 億 2,100 万円 (同 3.7%減) となり、売上構成比率ではコンピュータ向けが 15.9% (前年同期 11.8%) へと大きく伸びた一方、通信向けが 39.2% (同 40.5%)、モビリティ向けが 25.8% (同 26.0%) に低下した。

利益面では、同社推計で、合理化効果 (約 250 億円)、操業度益 (約 460 億円)、為替変動 (約 260 億円) などのプラス要因が、売値下げ (約 430 億円) などのマイナス要因を上回り、営業利益は増益となった。また、事業セグメント別の営業利益は、円安効果や操業度回復などからコンポーネントが 1,505 億 900 万円 (前年同期比 29.2%増) に拡大した一方、リチウムイオン二次電池において構造改革費用を計上したことや在庫調整に伴う操業度低下などからデバイス・モジュールは 95 億 9,600 万円 (同 63.4%減) となった。

受注高は 8,565 億 800 万円 (同 9.7%増) に伸び、事業セグメント別ではコンポーネント 5,191 億 600 万円 (同 17.5%増)、デバイス・モジュール 3,320 億 7,200 万円 (同 0.6%減) など。コンポーネントのうちコンデンサが 4,179 億 700 万円 (同 17.8%増) に、デバイス・モジュールのうち高周波・通信が 2,157 億 2,800 万円 (同 1.8%減)、エネルギー・パワーが 684 億 5,900 万円 (同 8.7%減) などとなった。また、期末の受注残高は 2,831 億 7,400 万円 (24 年 3 月期末比 8.7%減) で、事業セグメント別ではコンポーネント 1,715 億 9,200 万円 (同 0.4%増)、デバイス・モジュール 1,073 億 8,900 万円 (同 19.8%減) など。コンポーネントのうちコンデンサが 1,417 億 6,300 万円 (同 0.4%増) に、デバイス・モジュールのうち高周波・通信が 440 億 5,900 万円 (同 18.4%減)、エネルギー・パワーが 466 億 5,100 万円 (同 24.6%減) などとなった。

キャッシュ・フロー (以下、CF) の状況について、当四半期末における現金及び現金同等物残高は 5,717 億 200 万円 (前年同期末比 9.6%増) となった。営業活動 CF は、中間利益 1,296 億 5,400 万円 (前年同期比 3.8%増)、営業債権の増加額 280 億 4,200 万円 (同 30.1%減)、棚卸資産の減少額 234 億 6,100 万円 (同 30.4%減) などにより、2,160 億 1,600 万円の収入 (同 12.7%増) になった。投資活動 CF は、有形固定資産の取得による支出 952 億 3,000 万円 (同 23.5%減) などにより、972 億 3,500 万円の支出 (同 15.7%減) になった。財務活動 CF は、配当金の支払額 510 億 900 万円 (同 8.0%増)、社債の償還による支出 500 億円 (前年同期は無し)、自己株式の取得による支出 500 億 300 万円 (同 500 万円) などにより、1,557 億 4,500 万円の支出 (前年同期比 193.2%増) となった。

25 年 3 月期の業績見通し…25 年 3 月期の通期業績については、24 年 4 月 26 日の会社側発表値から変更されておらず、売上収益 1 兆 7,000 億円 (前期比 3.6%増)、営業利益 3,000 億円 (同 39.2%増)、税引前利益 3,130 億円 (同 30.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益 2,350 億円 (同 30.0%増) の見通し。売上収益予想において、事業セグメント別では、コンポーネント 1 兆 131 億円 (同 8.5%増)、デバイス・モジュール 6,738 億円 (同 3.1%減) など、コンポーネントのうちコンデンサが 8,189 億円 (同 8.7%増) に、デバイス・モジュールのうち高周波・通信が 4,316 億円 (同 1.9%減)、エネルギー・パワーが 1,442 億円 (同 12.3%減) など。また、同社推計の用途別では、通信 6,780 億円 (同 0.2%増)、モビリティ 4,762 億円 (同 10.1%増)、コンピュータ 2,198 億円 (同 8.2%増) などとなっている。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などにに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。